

大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求める意見書

昨年 12 月 25 日、大阪高等裁判所（山下郁夫裁判長）は、第 2 陣控訴審において、第 1 陣地裁判決、第 2 陣地裁判決に続いて、3 度、国の規制権限不行使の責任を認め、原告ら被害者を救済する判決を言い渡した。泉南アスベスト国家賠償請求訴訟には、118 名の与野党の国会議員から「泉南アスベスト被害の早期全面解決を求めるアピール」への賛同が寄せられ、さらには、地元泉南市と阪南市の市長・議長も、上告断念を含む早期解決の決断を国に要請した。泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決は、世論はもとより、政治においても多くの支持を得ている。

ところが、国は、原告ら被害者の切実な願いと広範な世論を踏みにじり、最高裁に上訴（上告受理申立）した。平成 18 年 5 月の第 1 陣訴訟の提訴以来、既に 13 名の原告が死亡し、生存原告らの多くも病状の悪化に苦しんでいる。「命あるうちの解決」は、文字どおり原告らの待ったなしの切実な願いである。国には、最高裁の判断を待つのではなく、自らの政治決断による早期の全面解決が求められている。

よって、本市議会は国に対し、泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求めるとともに、全てのアスベスト被害の救済とこれ以上のアスベスト被害者を発生させない万全の規制や対策の強化を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 26 年 6 月 20 日

貝塚市議会